



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

2022年1月12日

2021年11月期

決算説明会資料

見えないけれど、
あなたのそばに

東証1部：4187



◆ 2021年11月期 決算概要

◆ 2022年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

◆ 2021年11月期 決算概要

◆ 2022年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

化成品・電子材料・機能化学品のいずれも好調。
売上高・営業利益ともに過去最高を達成。

決算

	(百万円)	(前年同期比)
売上高	35,027	+22.1%
営業利益	5,852	+31.8%

外部状況

新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、工業生産は回復基調となりました。その一方で、半導体不足や物流の停滞、原油高などのマイナス要因も見られています。

売上高

化成品、電子材料、機能化学品のすべてのセグメントで売上高が好調に推移し、売上高は、前期比22.1%増の350億2千7百万円となりました。

営業利益

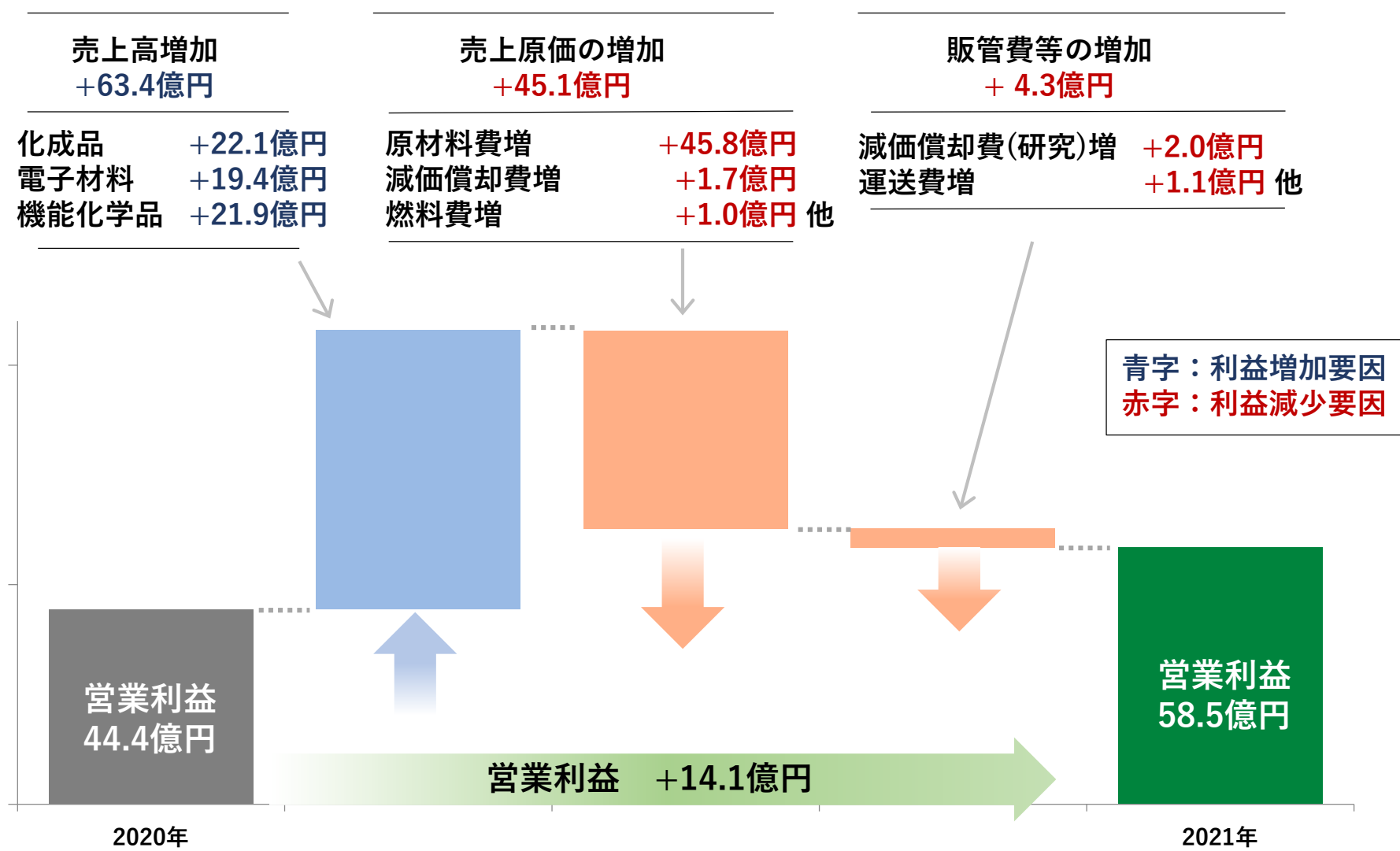
売上高の増加により、営業利益は前期比31.8%増の58億5千2百万円となりました。

(百万円)

	2020/11 実績	2021/11 予想 (5/21修正値)	2021/11 実績	前年比	
				増減額	増減率
売上高	28,681	34,000	35,027	+6,346	22.1%
営業利益	4,442	5,800	5,852	+1,410	31.8%
経常利益	4,612	6,100	6,253	+1,641	35.6%
純利益*	3,313	4,400	4,998	+1,685	50.9%
国内ナフサ (¥/KL)	32,800	—	50,750	—	—
為替 (¥/\$)	107	—	109	—	—

*親会社株主に帰属する当期純利益

原材料費の値上がり等の影響を受けましたが、各セグメントの販売が好調に推移しました。その結果、営業利益は前年同期に対し、14.1億円の増加となりました。



セグメント実績

■ 化成品

自動車塗料・インキ・光学材料向け粘着剤の用途等、全般的に好調で**増収**となりました。販売増により**増益**となりました。

売上高
120億5千7百万円
(前年同期比 +22.5%)

セグメント利益
9億3千8百万円
(前年同期比 +108.1%)

■ 電子材料

リモートワークやWeb会議の増加による表示材料の需要増や、半導体需要の増大などにより**増収**となりました。販売増に伴い**増益**となりました。

売上高
145億8百万円
(前年同期比 +15.4%)

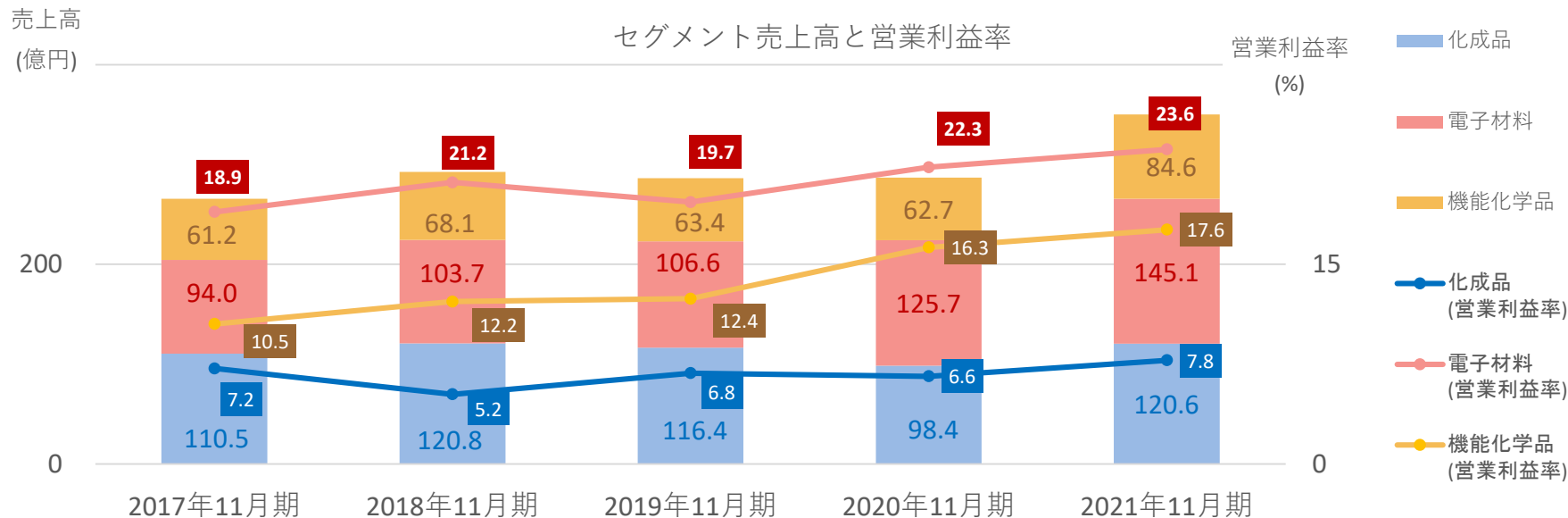
セグメント利益
34億3千万円
(前年同期比 +14.6%)

■ 機能化学品

2021年2月に事業譲受した化粧品原料事業分の上乗せなどにより**増収**となりました。利益率の高い製品比率の増加により**増益**となりました。

売上高
84億6千2百万円
(前年同期比 +35.0%)

セグメント利益
14億9千万円
(前年同期比 +44.9%)



損益計算書

営業外損益

営業外収益として、為替差益と補助金収入がありました。営業外費用では、前期にあった、為替差損やコロナ対策の寄付金がなくなり、経常利益を押し上げました。

特別損益

特別利益として、大阪市内に保有していた土地の売却益や政策保有株式の一部売却に伴う投資有価証券の売却益がありました。特別損失では、前期は設備投資に伴う旧設備の固定資産除却損が多く発生していましたが今期は減少しました。

(百万円)

	2020/11	2021/11	増減額		
営業外収益	224	408	+184	→	為替差益 +70百万円 補助金収入 +115百万円 他
営業外費用	54	7	△47	→	為替差損 △20百万円 寄付金 △16百万円 他
特別利益	101	933	+832	→	固定資産売却益 +118百万円 投資有価証券売却益 +713百万円 他
特別損失	123	9	△114	→	固定資産除却損 △103百万円 他

青字：利益増加要因
赤字：利益減少要因

(百万円)

	2020/11	2021/11	増減額		
資産					
流動資産	23,134	28,088	+4,954	→	現金及び預金 受取手形及び売掛金 (販売増) 他
有形固定資産	16,299	15,609	△690		
無形固定資産	70	141	+71	→	のれん (化粧品原料事業譲受) 他
投資その他の資産	5,819	6,028	+209	→	投資有価証券 他
負債					
流動負債	7,553	8,687	+1,134	→	支払手形及び買掛金 (原料費増) 他
固定負債	2,745	2,055	△690		
純資産	35,025	39,125	+4,100	→	利益剰余金 他
総資産	45,324	49,868	+4,544		

今後の財務指標

	2021/11 時点	今後の目安
自己資本比率	77.5%	—
手元流動性比率	3.4ヵ月	3.0~4.0ヵ月
DEレシオ	0.06	0.2以下
ネットDEレシオ	-0.20	0以下 (実質無借金)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	870倍	200~400倍

(百万円)

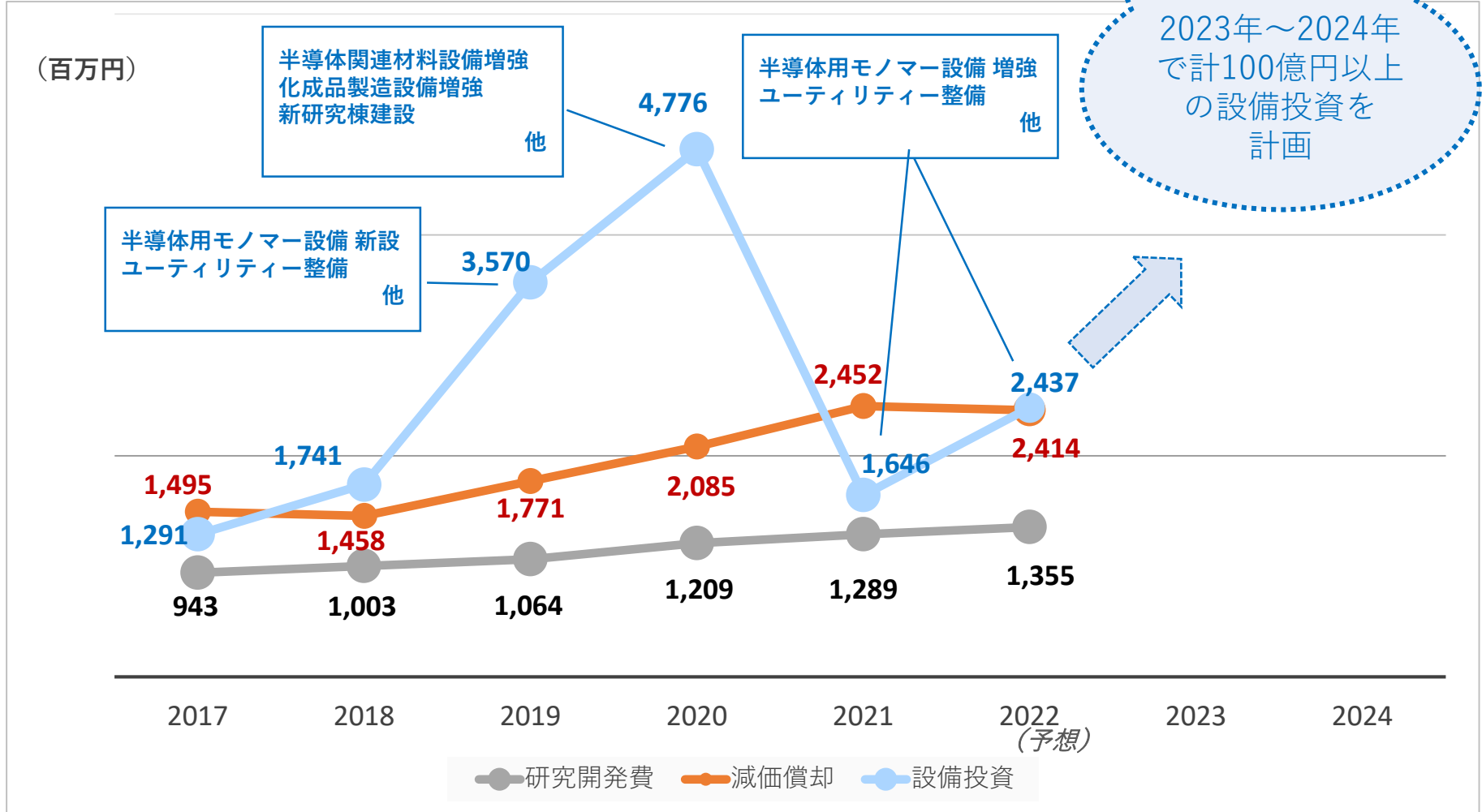
[主な内訳]

	2020/11	2021/11
営業活動によるCF	4,799	5,837
投資活動によるCF	△3,976	△1,043
財務活動によるCF	△648	△1,830
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△5	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	3,081
現金及び現金同等物の 期末残高	6,511	9,593

税金等調整前当期純利益	7,177百万円
減価償却費	2,435百万円
のれん償却額	16百万円
投資有価証券売却損益 (△は益)	△814百万円
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294百万円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,293百万円
仕入債務の増減額 (△は減少)	953百万円
法人税等の支払額(△は支払)	△1,286百万円
他	
有形固定資産の取得による支出	△2,313百万円
投資有価証券の売却による収入	1,236百万円
他	
長期借入金の返済による支出	△993百万円
配当金の支払額	△1,063百万円
他	

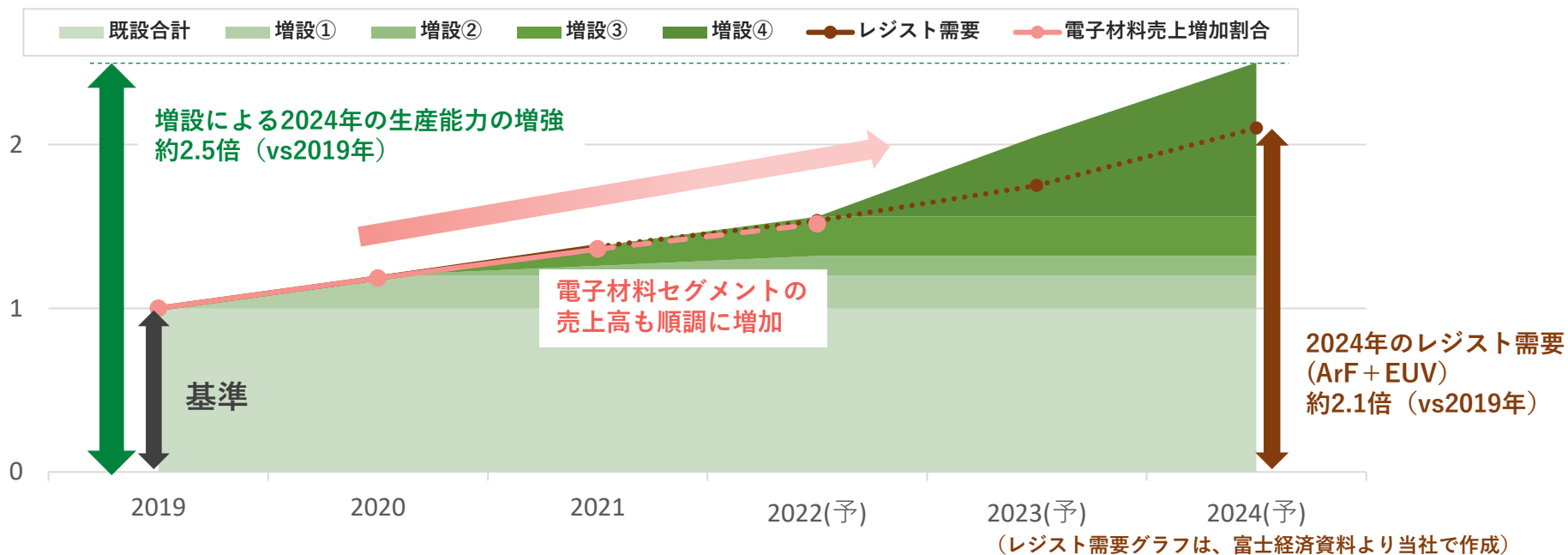
設備投資・減価償却・研究開発費の推移

* 中期経営計画にて、2020年～2024年度までの累計で約200億円の設備投資を計画しております。

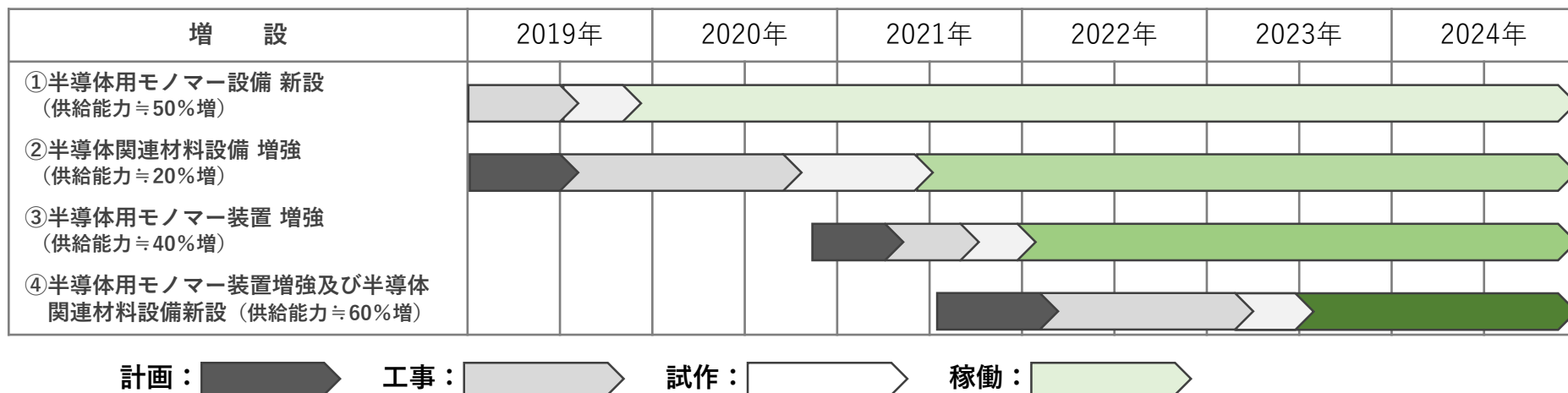


設備投資と生産能力

◆2024年/2019年比で、半導体材料(ArF+EUUV)の需要予測は約2.1倍となるのに対し、当社の設備生産能力は、設備投資による増強などで、約2.5倍となる予定です。また、需要の伸びと設備増強に伴い、電子材料セグメントの売上高も順調に増加しています。



◆半導体材料製造設備の増設スケジュール



◆ 2021年11月期 決算概要

◆ 2022年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

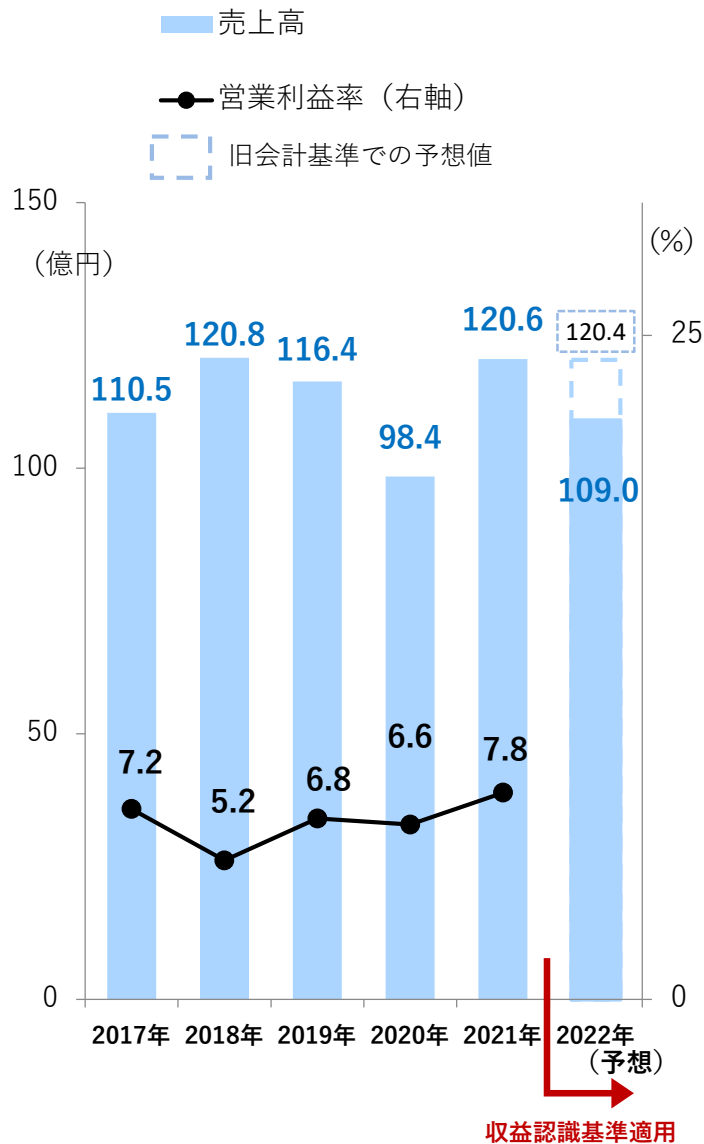
通期業績予想

2022年11月期は、売上高が330億円^(注)、営業利益は0.48億円増の59億円と予想しております。

(注) 2022年11月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用いたします。

	(百万円)			
	2021/11 実績	2022/11 予想	対前年実績	
			増減額	増減率
売上高(旧会計基準)	35,027	37,888	+2,861	+8.2%
売上高(新会計基準)	—	33,000	—	—
営業利益	5,852	5,900	+48	+0.8%
経常利益	6,253	6,150	△103	△1.7%
純利益*	4,998	4,200	△798	△16.0%
国内ナフサ (¥/KL)	50,750	54,000	—	—
為替 (¥/\$)	109	110	—	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益



2022年11月期 予想

売上高 **109億円**

(旧会計基準) **120.4億円** △0.2% (対2021年)

外部環境

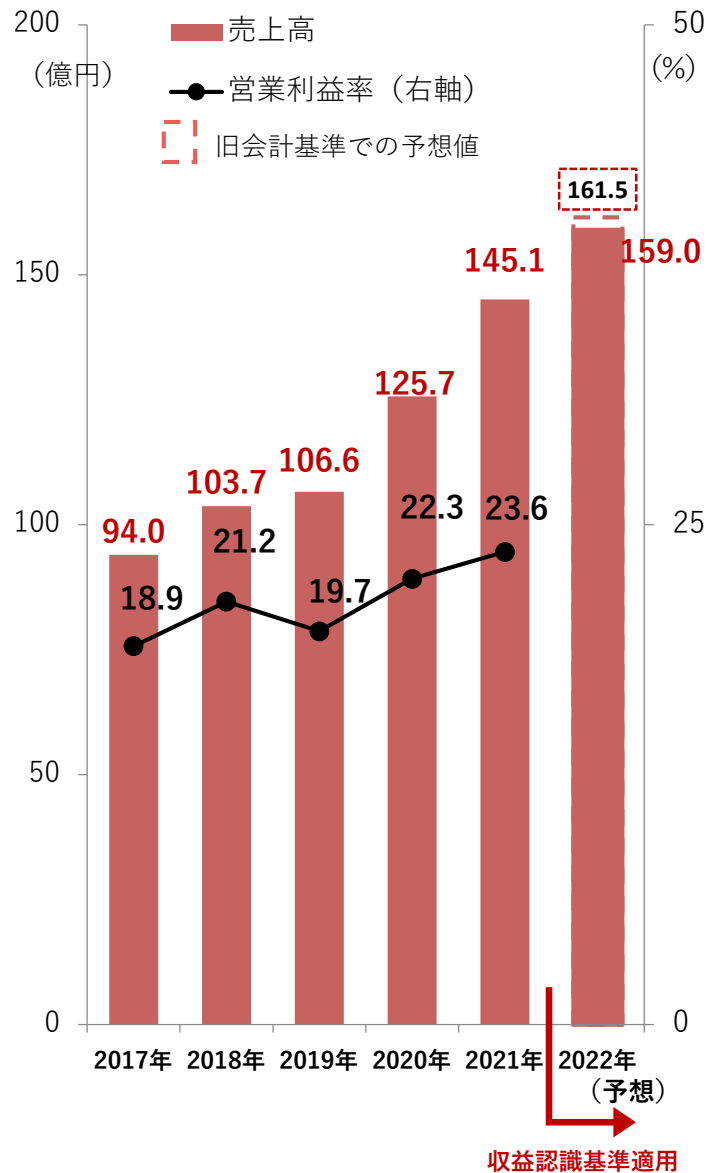
- 世界が同時に経済活動を再開する中、物流の混乱や、原油高によるコスト増などのマイナス要素が目立つ状況。

当社の状況

- 塗料・インキ・粘着剤の各用途向けの製品が好調を維持。
- 急激な原油高で増加した原料コストの、製品価格への転嫁を進める。
- 天然由来の製品の拡充に努める。

市場におけるリスク

- 原油価格の高止まり。
- 天然由来原料相場の高騰。
- コロナ禍による経済動向。



2022年11月期 予想

売上高 159億円

(旧会計基準) 161.5億円 +11.3% (対2021年)

外部環境

- 「5G」の普及やリモートワーク増加の影響などで半導体市場は拡大。2022年も全体的に供給不足が継続する見込み。
- 最先端のEUV露光はアジアを中心に実用化が進展。
- 巣ごもり需要によりFPDも需要が増加。

当社の状況

- ArF露光用レジスト原料は引き続き好調であり、ニーズへの対応に注力していく。
- EUV用途の材料も堅調。さらなる採用増を目指す。
- FPD関連材料も引き続き顧客要望の実現と拡販に努める。

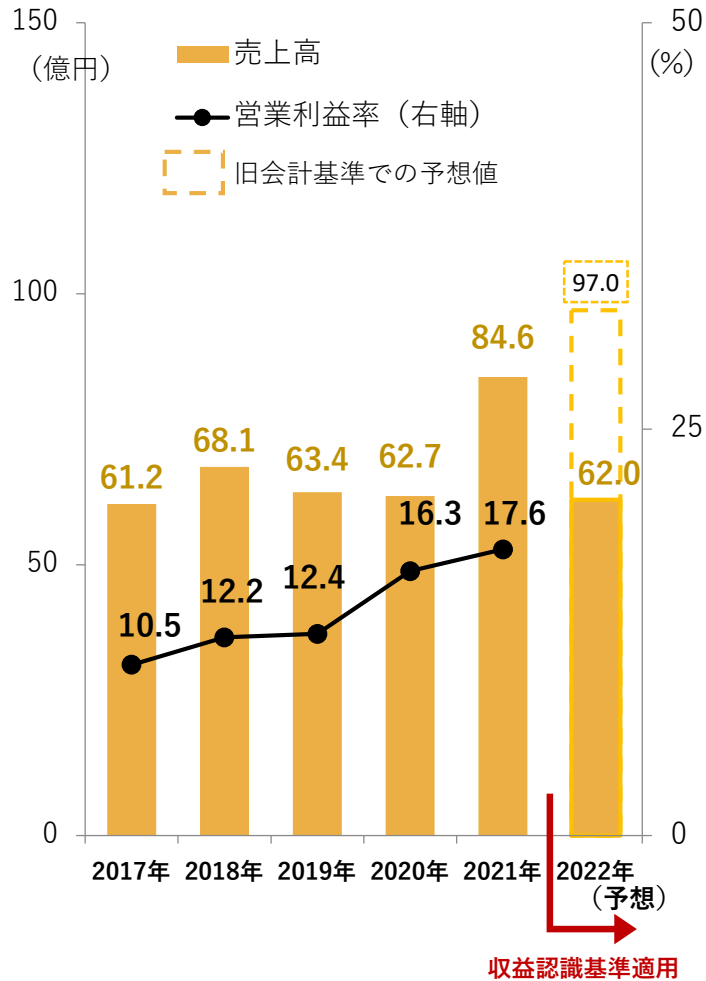
市場におけるリスク

- 米中経済対立の激化。

2022年11月期 予想

売上高 62億円

(旧会計基準) 97.0億円 +14.7% (対2021年)



外部環境

- 中国の化粧品市場はコロナ禍でも拡大している。2024年には、2019年比で6割増に達する見通し。
- 化粧品の国内市場も徐々に回復。

当社の状況

- スキンケア用シートマスクに好適な機能（保湿性など）を有する化粧品原料を中国などへ拡販。
- 超親水性材料、半導体用添加剤の安定供給と用途開拓に注力。
- 2月に三菱ケミカルから頭髮化粧品用アクリル樹脂の事業を譲受。海外市場への販売を進める。
- 特殊溶剤の用途展開を進める。

市場におけるリスク

- 新型コロナウイルスの変異株拡大による、化粧品需要の回復停滞。

◆ 2021年11月期 決算概要

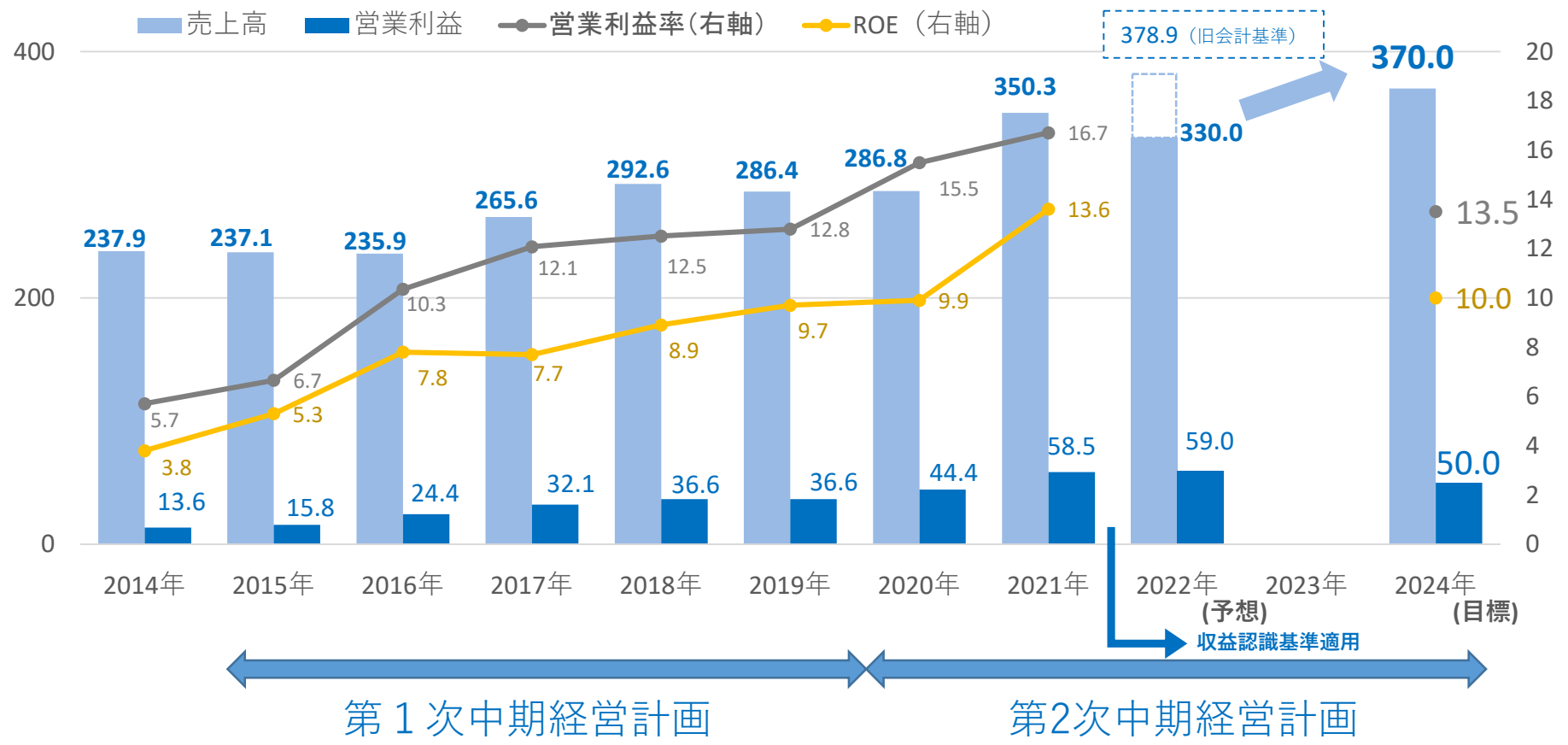
◆ 2022年11月期 業績予想

◆ 中期経営計画

◆2年目を終えて

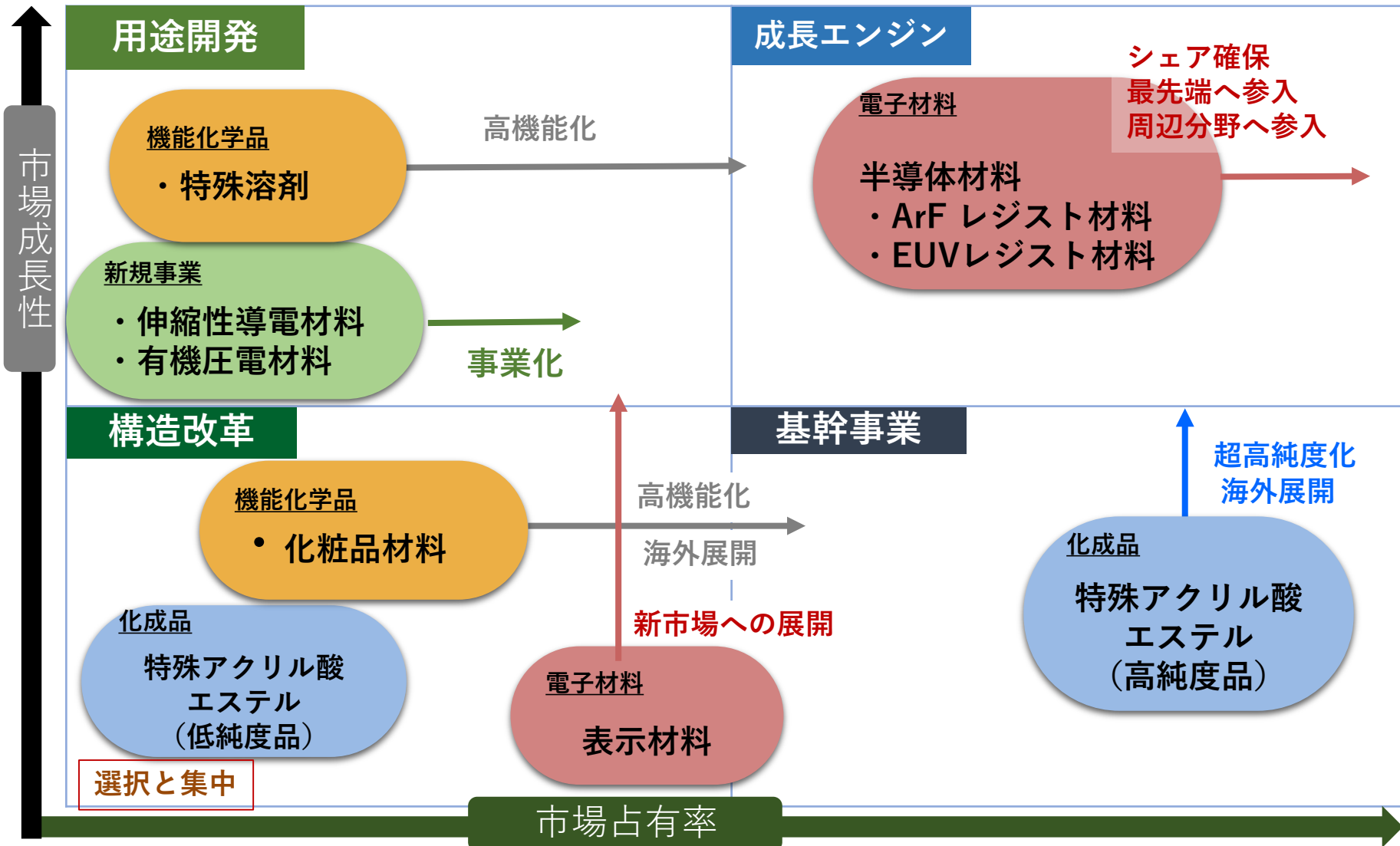
第2次中期経営計画の開始とほぼ同じ時期に、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、緊急事態宣言の発出により世界中で経済活動が停止しましたが、巣ごもり需要の拡大などにより電子材料など一部の事業は好調に推移しました。

計画2年目となる今期は、急激な経済活動再開の影響による、ナフサや原料価格の上昇・物流の混乱といったマイナスの要素もありましたが、化成品の需要回復、電子材料の旺盛な需要、頭髮用化粧品原料の事業譲受などの効果により、計画は目標を上回るほど順調に進捗しており、2024年の目標値の大部分は前倒しで達成しております。

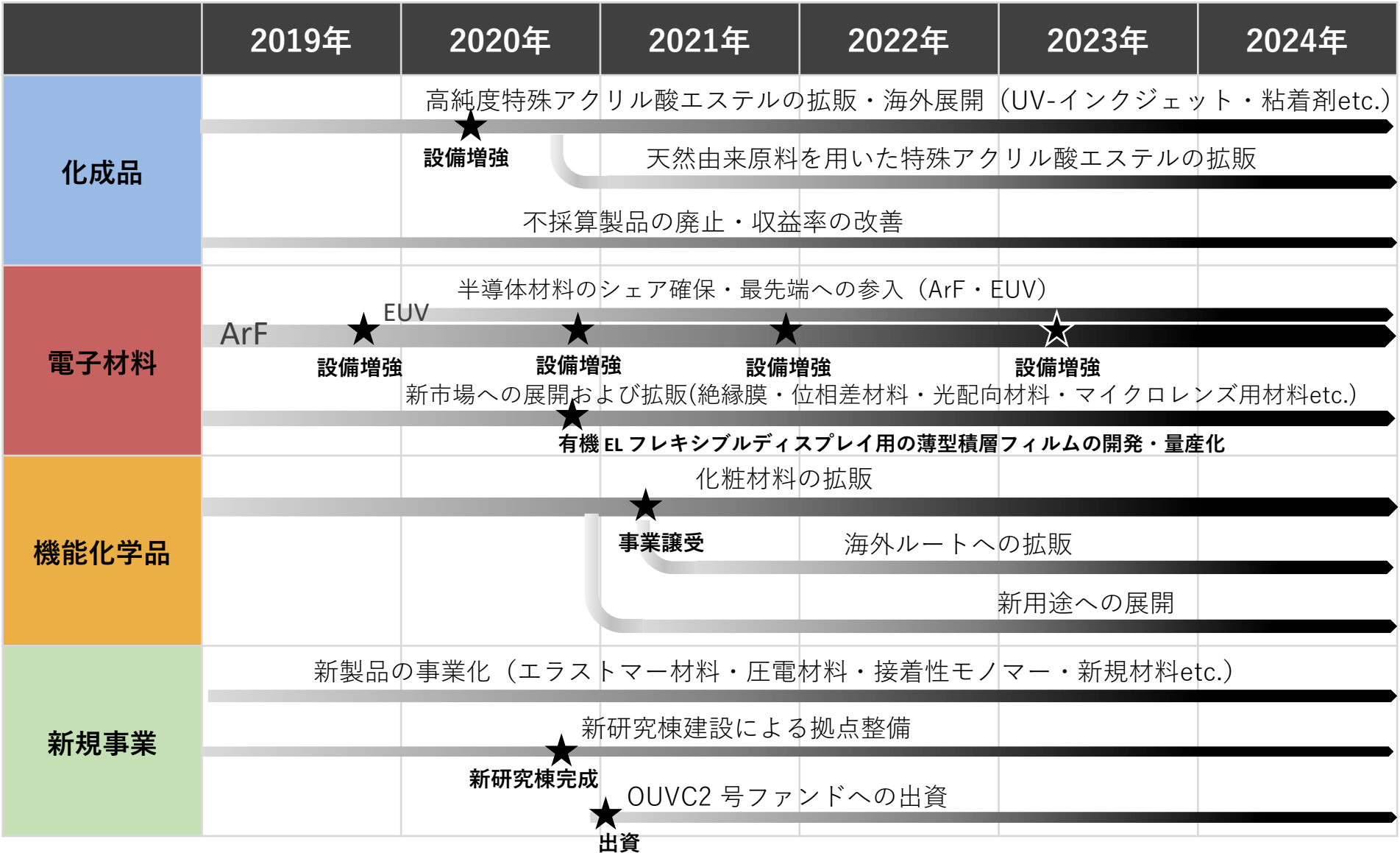


当社材料群の特性を明確にして活動を行います

- ◆半導体事業は、最先端材料でさらに伸ばしていきます
- ◆特殊アクリル酸エステルでは、低純度品は製品の選択と集中を進めます
一方、高純度品は海外展開と高純度化による付加価値向上を目指します
- ◆機能化学品においては、高機能化や海外展開により利益貢献度の向上を目指します
- ◆新規事業については、研究環境を整備し、用途開発を進めていきます



◆事業ポートフォリオの最適化を図るため、各種施策を適時適切に行ってまいります。



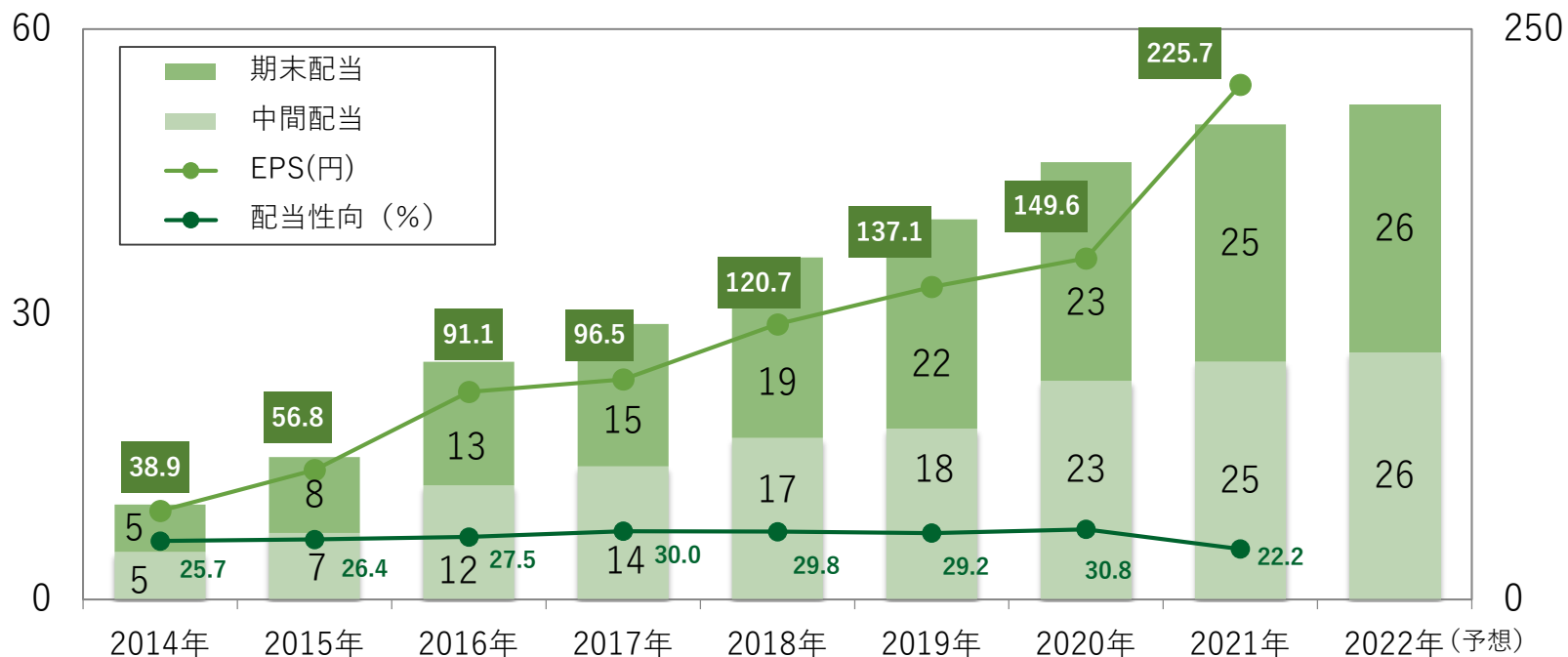
- ◆ 配当性向30%を目安とし、健全な財務内容を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当に努めます。
- ◆ 総還元性向50%を目標とし、自己株式の取得を含めた株主還元の充実に努めます。

配当 (円/株)

配当性向 (%)

配当金の推移

EPS (円)



自己株式の取得 (億円)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年(予想)
	—	3.3	—	—	4.4	—	—	—	※12.0 (上限)

※2022年1月より実施予定

資産の効率化

レジリエンス：危機対応などで、組織がより創造的・強固になり、成長につなげていく力

◆当社では、資産の効率化とレジリエンス強化に努めてまいります。

- ・大阪市内に保有していた駐車場の土地を売却するなど、資源の再分配を進めています。
- ・関東地区の物流拠点として稼働してきました八千代事業所を閉鎖し、物流業務を各工場・事業所へ集約することなどにより、保有資産の効率化を進めています。

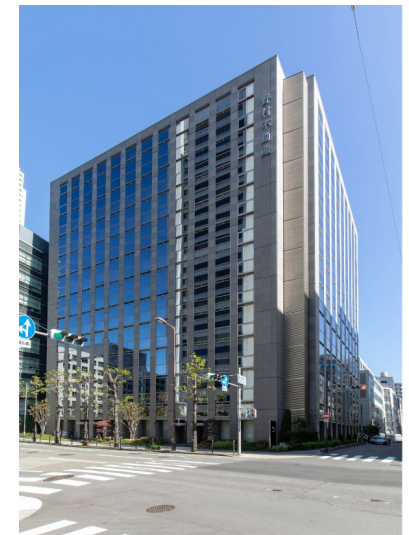
【2021年度の主な施策】

資源の再分配	駐車場の土地を売却（大阪市中央区）
資産の効率化	八千代事業所廃止（千葉県八千代市）
レジリエンス	本社の移転（大阪市中央区）

本社移転完了のお知らせ

* 2021年11月22日に、
本社移転が完了致しました。

< 新住所 >
大阪市中央区安土町1-8-15
(野村不動産大阪ビル11階)



当社グループは、社会の発展に持続的に貢献できる企業集団をめざして、従業員が自分の能力を最大限発揮し、個人個人がいきいきと活躍できる社風を培っていくため、人材確保と育成に向けてさまざまな取り組みを行っています。

人材確保

昨年度より、採用ホームページの充実化を進めています。これによって、ホームページのエントリーBOXからの応募数が約10倍に増加しました。学生の方々からは「福利厚生や会社の制度がわかりやすかった」との好意的なご意見をいただきました。今後、従業員や工場の紹介などさまざまなコンテンツを追加していくことで、ホームページの充実にも努めてまいります。



多様な人材が活躍できる職場づくり

当社グループでは、企業としての持続的成長において、多様な人材が欠かせないという考えのもとダイバーシティに向けて取り組んでいます。また、従業員の多様なライフステージやキャリアプランに合わせるため、ワークライフバランスの充実に向けた取り組みにも注力しています。

ダイバーシティに向けた取り組み／ワークライフバランスの取り組み

次世代育成支援対策推進法 一般行動計画

計画期間：2020年11月1日から2024年10月31日までの4年間

目標 育児休業および育児を目的とした休暇の取得率を向上させる。

- ・ 男性：20%以上(現状：4% 2019年度実績)

女性活躍推進法 一般行動計画

計画期間：2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間

目標 女性管理職(相当)の登用をめざし育成強化を行うため、下記(1)または(2)の割合を向上させる。

- (1) 管理職(相当)に占める女性割合：10%以上(現状：3.1%)
- (2) 男女別ステージ昇級比率を同等にする。



大阪市女性活躍リーディングカンパニー
二つ星認証(2020年11月1日認証)



大阪府
「女性いきいき・元気宣言」認証
(2020年12月10日認証)



石川県
いしかわ男女共同参画推進宣言企業
「女性活躍加速化クラス」認定
(2020年12月8日認定)

<見通しに関する注意事項>

- 本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。
- 従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります、いかなる確約や保証を行うものではありません。

【お問い合わせ】
管理本部 IR・広報担当
TEL 06-6264-5071 (代表)



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー

大阪有機化学工業株式会社

東証1部：4187